

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所(所属部) 東証市場(第一部)

コード番号 3863

本社所在地 東京都千代田区有楽町1-12-1

問合せ先 経理部長

伊藤 恵介

TEL(03)3218-8000

決算取締役会開催日 平成10年5月22日

定時株主総会開催日 平成10年6月26日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
0年3月期	679,206 (5.0)	28,379 (30.2)	30,311 (15.0)
9年3月期	714,857 (1.8)	40,649 (19.5)	35,661 (19.0)

	当期利益(対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本総資本売上高	当期利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%	%
0年3月期	15,076 (31.8)	15 89	15 37	4.6	3.3	4.5	4.5
9年3月期	22,117 (10.3)	23 32	22 22	7.0	3.9	5.0	5.0

- (注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 948,577 千株  
9年3月期 948,555 千株
2. 会計処理の方法の変更 変更なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
0年3月期	8 00	3 50	4 50	7,588	50.3	2.3
9年3月期	8 00	3 50	4 50	7,588	34.3	2.4

(注) 配当金の内訳 10年3月期及び9年3月期の期末配当金には、特別配当1円を含む。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
0年3月期	918,660	330,057	35.9	347 95
9年3月期	920,319	322,751	35.1	340 26

- (注) 1. 期末発行済株式数 { 10年3月期 948,587 千株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)  
9年3月期 948,557 千株
2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 106,181 百万円
3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 239 百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	310,000	10,000	5,500	3 50	4 50	8 00
通期	635,000	28,000	14,500			

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 15 円 29 銭

## 当期の業績の概要

当期のわが国経済は、個人消費、住宅投資の落ち込みやアジアにおける通貨危機・経済混乱などにより停滞色が強まり、さらに金融システム不安の影響で、資金繰り悪化による企業倒産が相次ぐなど、景気後退が現実のものとなりました。

洋紙業界におきましては、需要は国内、輸出とも期前半は比較的堅調に推移したものの、期後半になって実体経済が急速に悪化し、輸出の伸びも鈍化したため、通期では前期を若干上回る程度の伸びで推移しました。

供給面では各社の新設備が稼働し、当社においても、岩国および八代工場で新抄紙機が運転を開始しております。各社とも新設備稼働に伴い旧設備を一部停止させるなどの対策を講じており、実質的な生産能力の増加はさほど大きなものではありませんが、景気の低迷による需要の鈍化により、市況は弱含みに推移しました。

このような情勢のもと、当社の洋紙部門は、需給バランスの維持を最優先とした販売を行った結果、総販売量は前期に比べ2.8%増加したものの、売上高は販売価格の低下により、1.2%減の5,396億43百万円となりました。

また、多角化部門の売上高は、建材、木材その他が新設住宅着工数の落ち込みなどにより、それぞれ26.7%、31.8%と大きく減少し、紙容器など加工品が、2.8%、パルプおよび化成品が1.9%といずれも前期に比べ減少しました。

以上の結果、当期の総売上高は、前期に比べ5.0%減の6,792億6百万円となりました。

一方、損益面では、全社を挙げて効率の改善など各種コストダウンに取り組んだほか、拡販による増益もありましたが、市況の低迷、円安によるコストアップ、新設備稼働に伴う減価償却費の増加などの要因により、経常利益は前期に比べ15.0%減少し303億11百万円となり、当期利益も31.8%減の150億76百万円となりました。

次に、部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

### 〔一般洋紙〕

洋紙の内需は、景気の低迷を反映し、全般的に低調に推移しました。

新聞用紙は、広告出稿が前期ほどの勢いはなくなったものの、需要は比較的堅調に推移しました。

一方、印刷用紙については、需要が低迷する中、流通段階での在庫の削減が進まず、さらに新抄紙機の稼働もあり、需給に緩みが生じました。メーカー国内払出数量はかろうじて前期を上回りましたが、市況面では期の半ばより下押し傾向が強まりました。

当社は、このような状況のもと、販売数量については前期を上回ることができましたが、売上高については販売価格の下落が響き、前期を下回る厳しい結果となりました。

### 〔情報用紙〕

ノーカーボン紙「CCP」、感熱紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報加工用紙などの情報用紙は、期後半に入り、国内においては景気の低迷に加えて、金融システム問題の発生から需要が収縮するとともに、輸出もアジアの混乱の影響などから低調となりました。しかし、期前期の堅調な販売により、販売数量は通期で前期を上回りました。一方、売上高は、市況軟化の影響から前期並となりました。

〔特殊用紙〕

粘着ラベル用の原紙、電子機器の基板に使用される積層板原紙、壁紙原紙、紙コップ原紙などの産業用紙は、一般的に販売が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

〔紙容器などの加工品〕

「ビュアパック」に代表される当社の液体用紙容器の販売については、個人消費低迷の影響を受け厳しい販売環境であったため、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

また、機能材料は、エレクトロニクス材料、輸出向け製版材料などは順調に推移しましたが、景気の低迷を受け、製図複写材料、産業材料は低調に推移し、売上高は前期並にとどまりました。

〔パルプおよび化成品〕

製紙用パルプは、販売価格が春から夏にかけて若干回復しましたが、アジアの経済混乱の影響もあって市況は今年1月には前年同月並の水準まで悪化しました。このような状況のもと、犯罪数量は前年並を維持し、売上高は前期を若干上回ることができました。

溶解パルプは、世界的な需要減退により販売価格は低位横這いに推移しました。販売数量はユーザー業界の減産継続により減少し、売上高は前期を下回りました。

化成品は、リグニン、ステビア、フロックなど、売上げの伸びた商品もありましたが、全体としては国内需要の低迷、アジアの経済混乱による輸出減少が影響し、売上高は前期を下回りました。

〔建 材〕

消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動に加えて、景気後退、金融システム不安、雇用不安等により新設住宅着工数は大幅に落ち込み、縮小された建材市場における低価格販売競争は一段と激化しました。

このような状況のもと、新製品の開発、営業力の強化に努めましたが、市況悪化の影響を免れず、売上高は前期を下回りました。

〔木材その他〕

木材・製材は、新設住宅着工数の大幅な落ち込みにより、期後半以降、需要、犯罪価格ともにかつてない低水準となり、売上高は前期を大きく下回りました。

## **配当政策**

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な政策の一つと考えており、業績の状況や内部留保の充実等を総合的に勘案し、出来る限り安定した配当を継続して嫉視することを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株当たり4円50銭を予定いたしております。これに、さきに実施いたしました中間配当金3円50銭と合わせまして、年間配当金は前年同様1株当たり8円となり、当期の配当性向は、50.3%となります。来期につきましても、景気・為替動向など経営環境は引き続き厳しい見通しにはありますが、1株当たり年間配当金8円（うち中間配当金3円50銭）とする予定であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備えてまいりたいと存じます。今後とも、株主の皆様のご期待に沿うべく一層の努力をしまいたる所存であります。

1.貸借対照表

科 目	当 期 (10.3.31)	前 期 (9.3.31)	増 減
流 動 資 産	365,725	395,930	30,205
現金及び預金	11,104	3,653	7,451
受取手形	18,142	26,435	8,293
売掛金	155,780	189,873	34,093
有価証券	63,155	66,576	3,421
製品・商品	55,413	55,831	418
その他の棚卸資産	33,806	32,662	1,144
その他の流動資産	29,675	22,503	7,172
貸倒引当金	1,354	1,605	251
固 定 資 産	552,934	524,389	28,545
有 形 固 定 資 産	385,628	366,453	19,175
建物	70,879	66,820	4,059
機械及び装置	224,678	180,685	43,993
土地	43,328	44,913	1,585
建設仮勘定	15,427	43,568	28,141
その他の有形固定資産	31,314	30,465	849
無 形 固 定 資 産	522	474	48
投 資 等	166,784	157,461	9,323
投資有価証券	75,540	58,099	17,441
子会社株式及び出資金	50,656	56,078	5,422
その他の投資	40,774	43,479	2,705
貸倒引当金	188	196	8
資 産 合 計	918,660	920,319	1,659
流 動 負 債	397,478	372,247	25,231
支払手形	24,907	35,648	10,741
買掛金	78,218	75,636	2,582
短期借入金	161,168	141,409	19,759
一年以内償還社債	49,998	20,000	29,998
コマーシャル・ペーパー	23,000	28,300	5,300
その他の流動負債	60,186	71,252	11,066
固 定 負 債	191,124	225,320	34,196
社 債	109,371	109,387	16
長期借入金	61,853	95,753	33,900
退職給与引当金	18,944	19,225	281
その他の固定負債	955	955	-
負 債 合 計	588,603	597,568	8,965
資 本 金	104,829	104,820	9
法 定 準 備 金	123,566	120,713	2,853
資 本 準 備 金	97,359	97,350	9
利益準備金	26,206	23,363	2,843
剰 余 金	101,661	97,216	4,445
任意積立金	82,181	71,519	10,662
当期末処分利益 (うち当期利益)	19,479 (15,076)	25,697 (22,117)	6,218 (7,041)
資 本 合 計	330,057	322,751	7,306
負 債 ・ 資 本 合 計	918,660	920,319	1,659

2. 損益計算書

科 目	当 期 ( 9.4.1~10.3.31)	前 期 ( 8.4.1~9.3.31)	増 減
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	679,206	714,857	35,651
売上原価	519,874	546,598	26,724
販売費及び一般管理費	130,953	127,609	3,344
営業利益	28,379	40,649	12,270
営業外損益の部			
営業外収益	( 14,201 )	( 8,579 )	( 5,622 )
受取利息及び配当金	6,388	4,031	2,357
雑収入	7,813	4,548	3,265
営業外費用	( 12,268 )	( 13,568 )	( 1,300 )
支払利息	8,911	9,245	334
雑損失	3,357	4,322	965
経常利益	30,311	35,661	5,350
特別損益の部			
特別利益	( 291 )	( 948 )	( 657 )
固定資産売却益	291	850	559
投資有価証券売却益	-	97	97
特別損失	( 4,426 )	( 2,092 )	( 2,334 )
固定資産除却損	1,630	2,092	462
株式評価損	976	-	976
厚生年金基金特別拠出金	1,819	-	1,819
税引前当期利益	26,176	34,517	8,341
法人税及び住民税	11,100	12,400	1,300
当期利益	15,076	22,117	7,041
前期繰越利益	7,724	7,232	492
中間配当額	3,320	3,319	1
利益準備金積立額	1	331	330
当期末処分利益	19,479	25,697	6,218
減価償却実施額	41,522	37,954	3,568

(貸借対照表および損益計算書に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、移動平均法による原価法によっています。
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による原価法(ただし、商品については一部個別法による原価法)によっています。
3. 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法によっており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しています。
4. 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒れに充てるため、法人税法の規定による限度額(法定繰入率)を計上しています。
5. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しています。なお、退職金制度の一部に調整年金制度を採用しています。また、役員については、内規に基づく期末要支給額 1,865百万円を退職給与引当金に含めて計上しています。この引当金は、商法第 287条/2に規定する引当金です。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
8. その他の流動資産は、自己株式 7千株、4百万円を含んでいます。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 660,482 百万円
10. 保証債務 89,990 百万円
11. 当期中の発行済株式数の増加内訳
 

転換社債の転換：発行株式数	30千株、資本組入額	9百万円
---------------	------------	------

(リース取引に関する注記)

摘 要	当 期 ( 10 . 3 . 3 1 )				前 期 ( 9 . 3 . 3 1 )			
		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計
1. 借手側 (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：百万円)			
	取得価額相当額	18	1,873	1,891	取得価額相当額	117	1,902	2,020
	減価償却累計額相当額	12	917	930	減価償却累計額相当額	94	778	872
	期末残高相当額	6	955	961	期末残高相当額	23	1,124	1,148
(2)オペレーティング・リース取引	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 377百万円 1年超 584百万円 合 計 961百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 384百万円 1年超 763百万円 合 計 1,148百万円			
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。				(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。			
	3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 424百万円				3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 406百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2. 貸手側 (1)オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 186百万円 1年超 108百万円 合 計 294百万円				未経過リース料 1年内 456百万円 1年超 95百万円 合 計 551百万円			
	未経過リース料 1年内 47百万円 1年超 33百万円 合 計 81百万円				未経過リース料 1年内 53百万円 1年超 47百万円 合 計 100百万円			

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 9.4.1~10.3.31)	前 期 ( 8.4.1~9.3.31)	増 減
当期末処分利益	19,479	25,697	6,218
特別償却準備金取崩額	3	3	0
固定資産圧縮積立金取崩額	276	285	9
海外投資等損失準備金取崩額	25	-	25
合 計	19,785	25,986	6,201
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	0	2,841	2,841
利 益 配 当 金	4,268	4,268	0
	株につき4円50銭 普通配当3円50銭 特別配当1円	株につき4円50銭 普通配当3円50銭 特別配当1円	
取締役賞与金	200	200	-
配当引当積立金	-	500	500
海外投資等損失準備金	153	14	139
固定資産圧縮積立金	412	437	25
別途積立金	7,000	10,000	3,000
次期繰越利益	7,750	7,724	26

単 位 { 数量：t  
単 価：円/kg  
金 額：百万円  
構成比：%

4. 品種別売上高

品 種	当 期 ( 9.4.1~10.3.31)	前 期 ( 8.4.1~9.3.31)	増 減	
洋 紙	数量	4,006,159	3,895,772	110,387
	単 価	(134.70)	(140.14)	( 5.44)
	金額 構成比	539,643 (79.5)	545,947 (76.4)	6,304 ( 3.1)
紙容器など 加工品	金額	40,361	41,533	1,172
	構成比	(5.9)	(5.8)	( 0.1)
パルプおよび 化成品	金額	32,102	32,722	620
	構成比	(4.7)	(4.6)	( 0.1)
建 材	金額	36,729	50,116	13,387
	構成比	(5.4)	(7.0)	( 1.6)
木材その他	金額	30,370	44,537	14,167
	構成比	(4.5)	(6.2)	( 1.7)
合 計	金額	679,206	714,857	35,651
	構成比	(100.0)	(100.0)	( - )

輸 出 高 31,367 百万円 26,219 百万円 5,148 百万円  
(輸出比率) ( 4.6%) ( 3.7%) ( 0.9%)

5. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 ( 10 . 3 . 3 1 )			前 期 ( 9 . 3 . 3 1 )		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に 属するもの						
株 式	63,053	128,508	65,455	66,174	167,463	101,289
債 券	106	77	29	204	258	54
そ の 他	-	-	-	200	186	13
小 計	63,160	128,586	65,426	66,578	167,909	101,330
2. 固定資産に 属するもの						
株 式	23,694	63,853	40,159	17,364	65,453	48,088
( 子関係会社 )	(23,694)	(63,853)	(40,159)	(17,364)	( 65,453)	( 48,088)
債 券	4,573	5,168	595	4,573	5,373	800
( 子関係会社 )	( 4,573)	( 5,168)	( 595)	( 4,573)	( 5,373)	( 800)
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	28,267	69,022	40,755	21,937	70,826	48,889
( 子関係会社 )	(28,267)	(69,022)	(40,755)	(21,937)	( 70,826)	( 48,889)
合 計	91,427	197,608	106,181	88,516	238,735	150,219
( 子関係会社 )	(28,267)	(69,022)	(40,755)	(21,937)	( 70,826)	( 48,889)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっています。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格によっています。  
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格によっています。

2. 株式には自己株式を含めて表示しています。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
固定資産に 属するもの	96,162百万円	90,552百万円
非上場株式 (うち関係会社)	( 82,933百万円)	( 78,404百万円)
出 資 証 券	1,010百万円	1,010百万円

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 ( 10 . 3 . 3 1 )			前 期 ( 9 . 3 . 3 1 )		
		契約額等 う51年超	時 価	評 価 損 益	契約額等 う51年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引	通貨関連 為替予約取引 買建	千米ドル (3,176)	-	-	千米ドル (4,345)	-	-
	米ドル	395	418	23	523	543	20
	通 貨 関 連 計	395	418	23	523	543	20
外 の 取 引	金利関連 金利スワップ取引						
	受取固定・支払変動	4,000	216	216	6,500	-	-
	支払固定・受取変動	-	-	-	2,500	-	-
金 利 関 連 計	4,000	216	216	9,000	-	-	

(注) 1. 当期末の為替相場については先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いています。

役員の異動  
(平成10年6月27日予定)